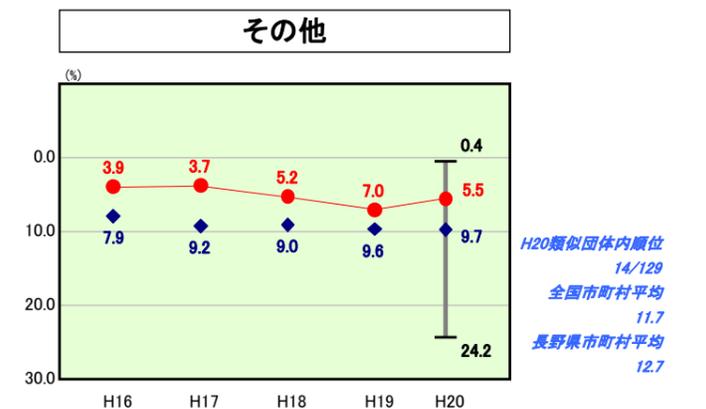
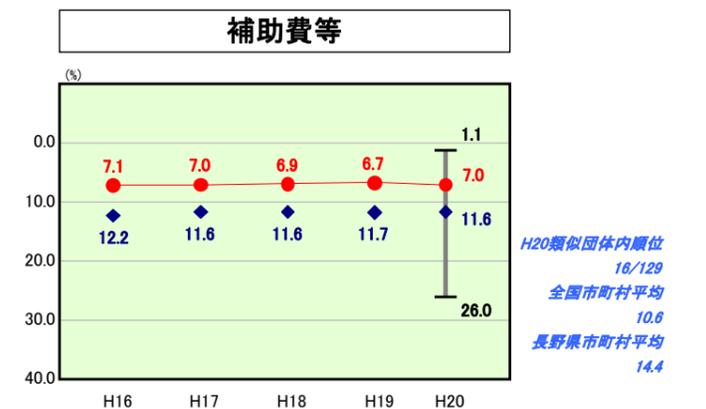
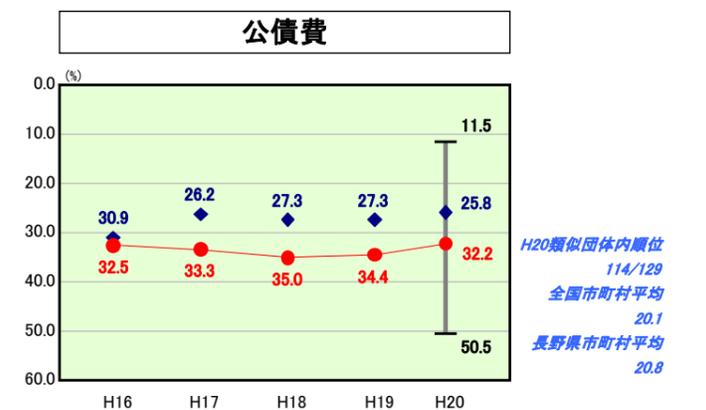
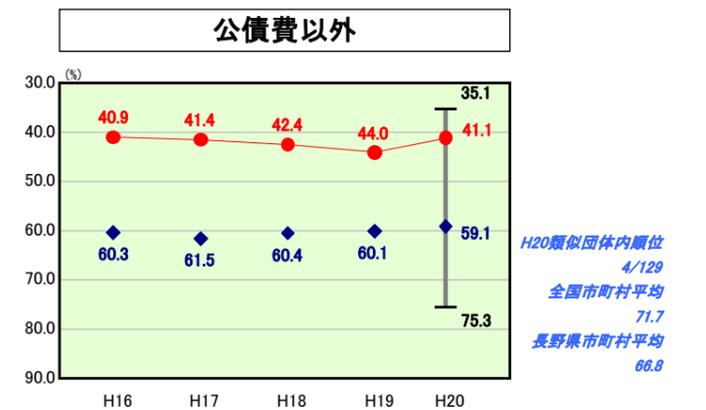
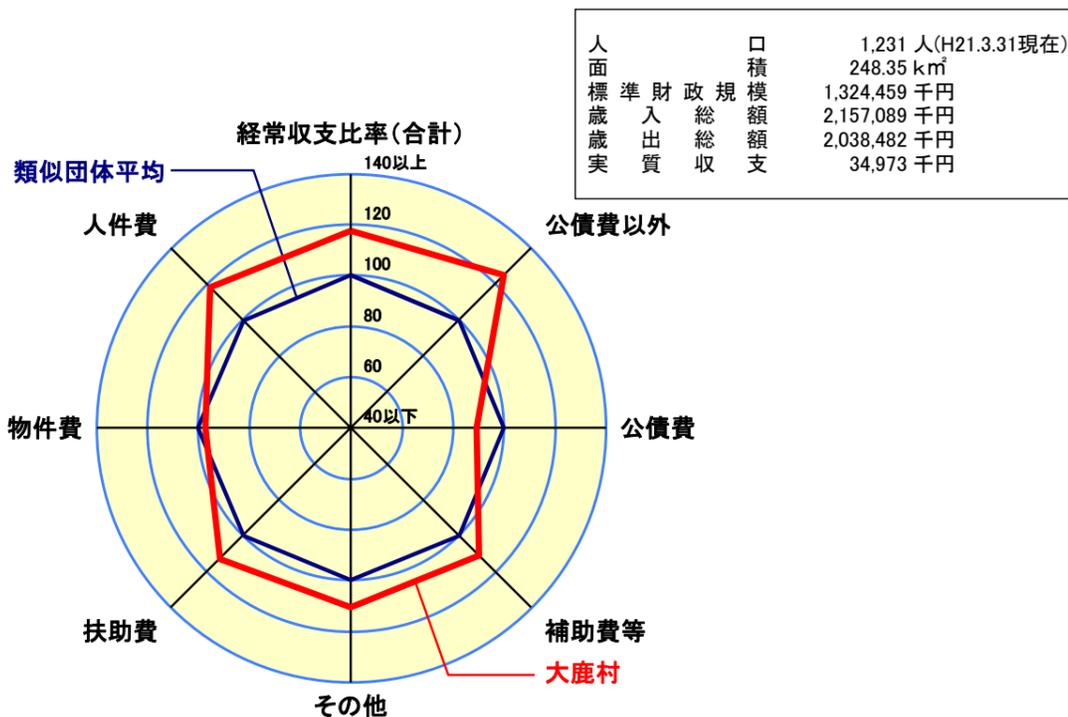
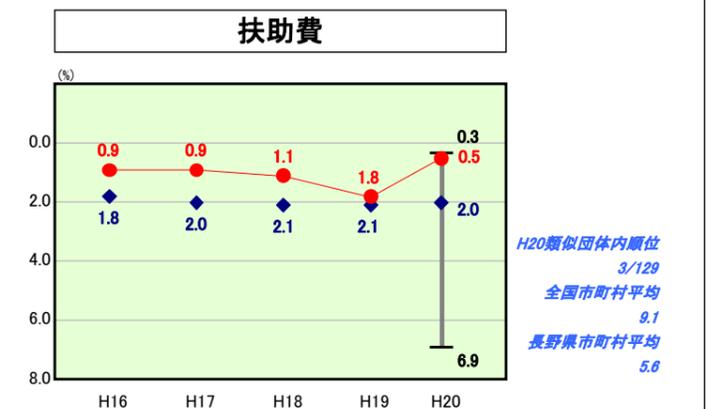
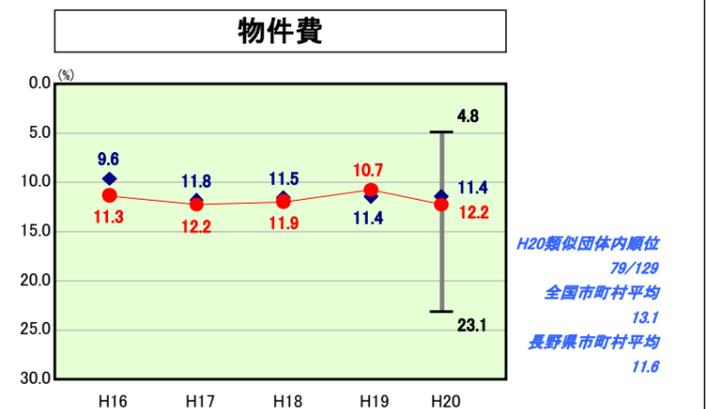
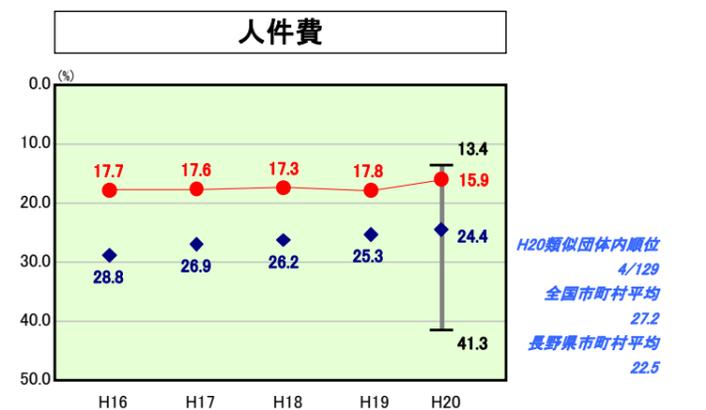
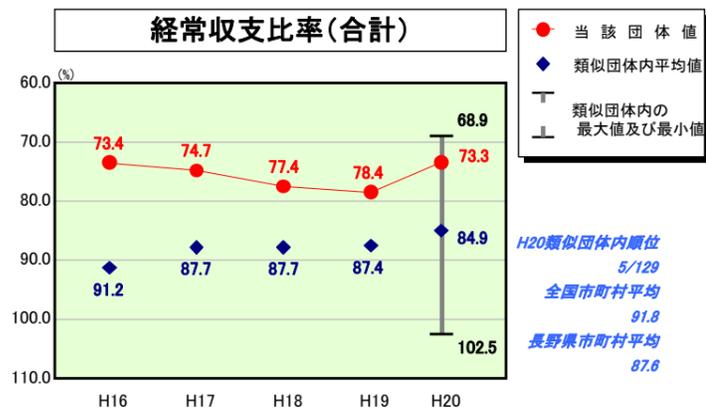


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】
 地方公共団体の財政構造の弾力性を表す経常収支比率は類似団体の中でも上位に位置し、また町村では70%程度が妥当とされていることから概ね適正であると考えられる。公債費と物件費においては類似団体を下回っているが、それ以外の項目では上回っている。

【物件費】
 近年は類似団体とほぼ同等の推移をしてきたが、20年度においては備品購入費(公用車等)の影響により、平均値を0.8ポイント下回った。今後も消耗品費、電気料金の節減や委託料の見直し等により物件費を抑える必要がある。

【扶助費】
 近年では扶助費にかかる経常収支比率は増加の傾向にあったが、平成20年度決算においては減少に転じた。これは主に社会福祉費において国庫支出金が増えたために一般財源の額が減少したことによるものである。なお決算額に大きな変化はない。

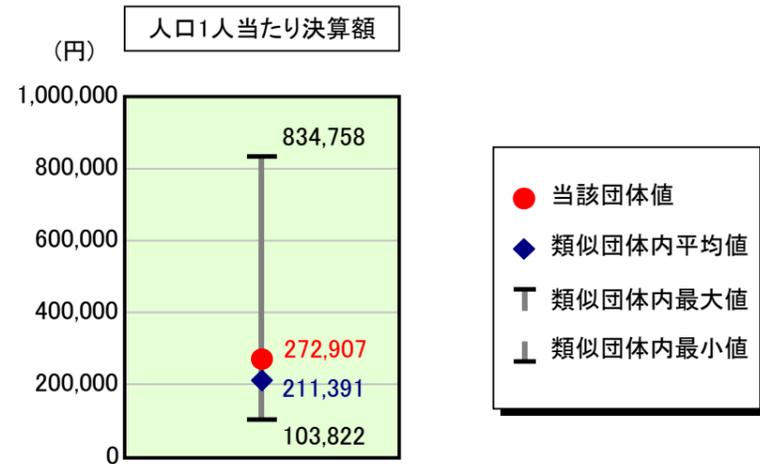
【公債費】
 公債費は前年度と比較して2.2ポイント向上したものの、依然として類似団体平均を下回っている。これは平成10年度から12年度にかけて集中的に実施した過疎対策事業によって、平成18年度に村債が償還のピークを迎えたことによるものである。今後は補償金免除繰上償還制度の活用等により、積極的に繰上償還を行うことで償還額は一時的に増加するものの平成22年度決算では実質公債費比率は18.0%以下となる見込みである。

【人件費及び人件費に準ずる費用】
 人件費にかかる経常収支比率では類似団体平均を下回っているにもかかわらず、人件費及び人件費に準ずる費用の人口1人当たりの決算額では類似団体よりも高い数値となっている。これは集中改革プランに基づく定員管理によって職員給を抑制している反面、住民へのサービス低下を招かぬよう臨時職員を採用していることにより賃金(物件費)の支出が高くなっているためと思われる。また、事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)や観光施設を含む公共施設を管理するための賃金が大きく影響していると思われる。

【普通建設事業費】
 人口1人当たり決算額は類似団体に比べ高い数値で推移している。これは人口は少ないものの村の面積が広い道路・河川の延長が長く、また観光施設等も多いことから維持改修費用がかかるためと考えられる。なお、平成20年度において前年度よりも決算額が増えているのは生活支援ハウスの建設が主な要因となっている。今後は緊急度、住民ニーズを的確に把握して事業を計画・実行する。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



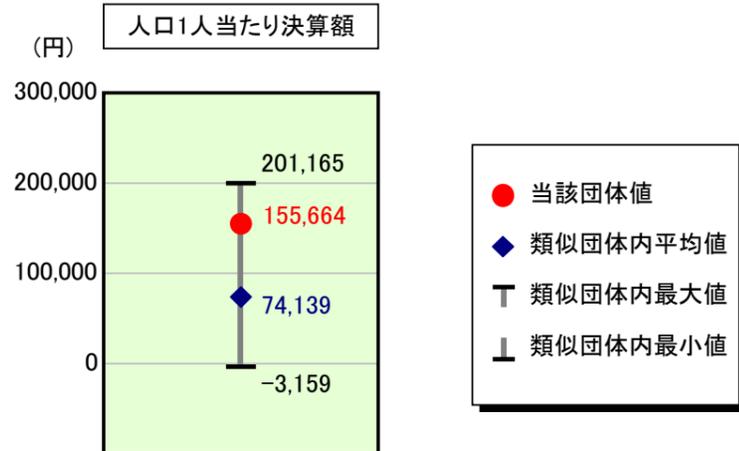
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	242,017	196,602	175,135	12.3
賃金(物件費)	32,901	26,727	11,907	124.5
一部事務組合負担金(補助費等)	36,911	29,985	26,822	11.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,472	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	15,694	12,749	8,591	48.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	30,685	24,927	4,075	511.7
▲退職金	▲22,259	▲18,082	▲17,611	2.7
合計	335,949	272,907	211,391	29.1

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	21.93	19.35	2.58
ラスパイレス指数	90.7	93.1	▲2.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	423,988	344,426	169,861	102.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	54,036	43,896	30,706	43.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	3,335	2,709	8,780	▲69.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	5,466	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	85	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲289,737	▲235,367	▲140,759	67.2
合計	191,622	155,664	74,139	110.0

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ)。

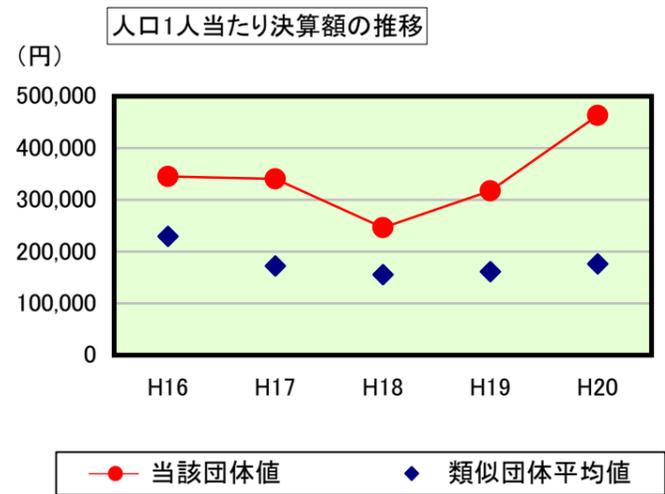
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

長野県 大鹿村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	469,540	344,996	▲ 18.4	229,697	▲ 16.4	▲ 2.0
うち単独分	250,616	184,141	▲ 11.6	119,521	▲ 10.8	▲ 0.8
H17	451,450	340,717	▲ 1.2	172,020	▲ 25.1	23.9
うち単独分	193,458	146,006	▲ 20.7	77,280	▲ 35.3	14.6
H18	319,646	246,071	▲ 27.8	155,309	▲ 9.7	▲ 18.1
うち単独分	138,251	106,429	▲ 27.1	69,293	▲ 10.3	▲ 16.8
H19	399,616	317,407	29.0	161,387	3.9	25.1
うち単独分	259,851	206,395	93.9	66,794	▲ 3.6	97.5
H20	570,157	463,166	45.9	176,539	9.4	36.5
うち単独分	239,737	194,750	▲ 5.6	75,430	12.9	▲ 18.5
過去5年間平均	442,082	342,471	5.5	178,990	▲ 7.6	13.1
うち単独分	216,383	167,544	5.8	81,664	▲ 9.4	15.2